

生活基盤施設耐震化等事業計画

令和6年1月4日
(令和8年6月17日修正)

計画の名称	神奈川県における水道施設強靱化促進事業											
計画の期間	令和2年度～令和6年度			交付対象	神奈川県企業庁、横浜市水道局、川崎市上下水道局、小田原市水道局、横須賀市上下水道局、秦野市上下水道局、神奈川県内広域水道企業団							
計画の目標	水道施設の耐震化を進め、地震が発生した際に水道が果たすべき機能を継続的に確保し、地震に強いまちづくりを図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	①浄水場耐震化率の向上（R2年度当初：47%→R6年度末：78%） ②ポンプ所耐震化率の向上（R2年度当初：82%→R6年度末：87%） ③配水池耐震化率の向上（R2年度当初：73%→R6年度末：92%） ④川崎市 緊急時用連絡管の布設（R2年度当初：0%→R6年度末：100%） ⑤緊急遮断弁整備済の配水池容量の向上（R2年度当初：98%→R6年度末：98%） ⑥横浜市 金沢ずい道管路化工事（R2年度当初：37%→R6年度末：100%） ⑦横浜市 境川・引地川水路橋耐震補強工事（R2年度当初：0%→R6年度末：48%） ⑧基幹管路幹線管路の耐震化率の向上（R2年度当初：57%→R6年度末：59%） ⑨排水処理施設の耐震化率の向上（R2年度当初：57%→R6年度末：57%） ⑩相模湖系統再整備に関する水道施設再編推進事業進捗率の向上（R2年度当初：0%→R6年度末：6%） ⑪横浜市 導水施設の耐震化率の向上（R2年度当初：69%→R6年度末：69%）											
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値 (R2年度当初)	中間目標値 (年度末)	最終目標値 (R6年度末)		
①浄水施設耐震化率（%）：耐震対策の施されている浄水施設能力／全浄水施設能力								47%		78%		
②ポンプ所耐震施設率（%）：耐震対策の施されているポンプ所能力／全ポンプ所能力								82%		87%		
③配水池耐震施設率（%）：耐震対策の施されている配水池容量／全配水池容量								73%		92%		
④緊急時用連絡管布設率（%）：布設管路延長／布設予定管路延長（川崎市）								0%		100%		
⑤緊急遮断弁整備済配水池容量（%）：緊急遮断弁整備済配水池容量／緊急遮断弁要設置配水池容量								98%		98%		
⑥金沢ずい道耐震化進捗率（%）：施工完了延長／施工予定延長（横浜市）								37%		100%		
⑦境川・引地川水路橋耐震補強工事（%）：施工完了箇所／施工予定箇所（横浜市）								0%		48%		
⑧基幹管路の耐震化率（%）：基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路総延長								57%		59%		
⑨排水処理施設の耐震化率（%）：耐震対策の施されている排水処理施設のある浄水場／排水処理施設のある浄水場								57%		57%		
⑩相模湖系統再整備に関する水道施設再編推進事業進捗率（%）：整備済の施設数／整備予定施設数（横浜市）								0%		6%		
⑪横浜市・川崎市 導水施設の耐震化率（%）：耐震対策の施されている延長／総延長								69%		69%		
全体事業費 (A+B+C+D+E)	32,826,920千円	A	16,097,509千円	B	16,467,896千円	C	0千円	D	122,455千円	E	139,060千円	
全体交付額 (A+B+C+D+E)	7,705,380千円	A	2,354,759千円	B	5,278,231千円	C	0千円	D	33,448千円	E	38,942千円	

交付対象事業														
A 水道施設等耐震化事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
1	上水	一般	神奈川県企業庁	谷ヶ原浄水場の耐震化事業	谷ヶ原浄水場の耐震補強	神奈川県						699,164	139,845	
2	上水	一般	神奈川県企業庁	配水池耐震化事業	配水池の耐震補強	神奈川県					-----	1,254,965	374,091	R6～防災・安全 交付金へ移行
3	上水	一般	横浜市水道局	基幹水道構造物の耐震化	金沢ずい道管路化工事	横浜市						739,934	95,361	
4	上水	一般	横浜市水道局	基幹水道構造物の耐震化	境川・引地川水路橋耐震補強工事	横浜市						407,555	84,786	
5	上水	一般	横浜市水道局	基幹水道構造物の耐震化	相模・横浜ずい道耐震補強工事	横浜市						35,702	6,823	
6	上水	一般	川崎市上下水道局	緊急時用連絡管	配水池及び配水塔の連絡管布設等	川崎市						2,808,352	426,104	
7	上水	一般	川崎市上下水道局	基幹水道構造物の耐震化	浄水施設、配水池及び配水塔の耐震化等	川崎市					-----	2,084,470	12,059	R6～防災・安全 交付金へ移行
8	上水	一般	川崎市上下水道局	緊急遮断弁	緊急遮断弁の整備等	川崎市						29,650	7,411	
9	上水	一般	川崎市上下水道局	基幹水道構造物の耐震化	相模・横浜ずい道ほか1か所耐震補強工事	川崎市						4,936	1,234	
10	上水	一般	小田原市水道局	基幹管路耐震化事業（導・送・配水本管）	基幹管路の耐震化	小田原市						1,597,926	357,236	
11	上水	一般	秦野市水道局	基幹管路耐震化事業（導・送水管） 幹線管路耐震化事業	基幹管路・幹線管路の耐震補強	秦野市						2,072,138	227,813	
12	用供	一般	神奈川県内 広域水道企業団	施設耐震化事業	所有施設の耐震化							4,362,717	621,996	
合計											16,097,509	2,354,759		
B 水道事業運営基盤強化推進等事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
1	上水	一般	横浜市水道局	水道施設再編推進事業	相模湖系統再整備に関する水道施設再編推進事業	横浜市					-----	16,467,896	5,278,231	R6～防災・安全 交付金へ移行
合計											16,467,896	5,278,231		
C 官民連携等基盤強化支援事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
合計														
D 水道事業におけるIoT・新技術活用推進モデル事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
1	用供	一般	神奈川県内広域 水道企業団	水道事業におけるIoT・新技術活用推進モデル事業	アセットマネジメントシステム機能							58,486	12,719	
2	上水	一般	横浜市水道局	水道事業におけるIoT・新技術活用推進モデル事業	AR技術による遠隔作業支援の導入	横浜市						16,609	5,536	
3	上水	一般	横須賀市上下水道局	遠隔浄水場水質管理システム導入事業	IoT設備等の導入	横須賀市						47,360	15,193	
合計											122,455	33,448		

E 生活基盤施設耐震化等効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
1	上水	一般	横浜市水道局	生活基盤施設耐震化等効果促進事業	相模・横浜ずい道等健全度調査委託	横浜市						72,294	21,066	
2	上水	一般	川崎市上下水道局	生活基盤施設耐震化等効果促進事業	相模・横浜ずい道等健全度・耐震診断調査委託	川崎市						23,198	7,553	
3	上水	一般	横浜市水道局	生活基盤施設耐震化等効果促進事業	相模・横浜ずい道等耐震診断調査委託	横浜市						43,568	10,323	
							合計					139,060	38,942	